

家庭局第二課標準文書保存期間基準

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存期間			
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)				
最高裁判所規則の制定又は改廃及びその経緯										
1 最高裁判所規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	ア 立案基礎文書	(ア) 基本方針, 基本計画 (イ) 法律の要綱, 法律案, 理由, 新旧対照条文, 人事院規則案	最高裁判所規則	立案	最高裁判所規則 (立案) (平成〇〇年度) 規則改正関係 (立案) (平成〇〇〇〇年度) 家庭規則制定諮問委員会 (立案) (平成〇〇〇〇年度)	30年			
		イ 最高裁判所規則の制定に関する調査審議又は建議に関する文書	(ア) 開催通知 (イ) 調問 (ウ) 議事概要, 議事録 (エ) 配布資料 (オ) 調査審議結果, 建議							
		ウ 立案の検討に関する調査研究文書	(ア) 外国, 行政機関又は民間企業の状況調査 (イ) 関係団体又は関係者からの意見聴取							
		（2）制定又は改廃	最高裁判所規則の制定又は改廃のための決裁文書	(ア) 最高裁判所規則案, 理由, 新旧対照条文, 参照条文 (イ) 審査室会議, 事務総局会議及び裁判官会議の配布資料	制定・改廃	最高裁判所規則 (制定・改廃) (平成〇〇〇〇年度) 規則改正関係 (制定・改廃) (平成〇〇〇〇年度) 家庭規則制定諮問委員会 (制定・改廃) (平成〇〇〇〇〇〇年度)				
		（3）官報公告	官報公示に関する文書	官報公告の写し						
	(4) 解釈又は運用の基準の設定	ア 解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	(ア) 外国, 行政機関又は民間企業の状況調査 (イ) 関係団体又は関係者からの意見聴取	解釈・運用	最高裁判所規則 (解釈・運用) (平成〇〇〇〇年度)					
		イ 解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	(ア) 逐条解説 (イ) ガイドライン (ウ) 運用の手引							
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
2 個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯	国を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	ア 訴訟の提起に関する文書	(ア) 訴状の写し (イ) 期日呼出状の写し	権利義務の得喪等	訴訟	訴訟等 (平成〇〇〇〇年度)	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年			
		イ 訴訟における主張又は立証に関する文書	(ア) 答弁書の写し (イ) 準備書面の写し (ウ) 各種申立書の写し (エ) 口頭弁論調書, 証人等調書等の写し (オ) 書証の写し							
		ウ 判決書又は和解調書	(ア) 判決書の写し (イ) 和解調書の写し							

家庭局第二課標準文書保存期間基準

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存期間	
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)		
職員の人事に関する事項								
3 職員の人事に関する事項	調停委員の人事に関する業務	ア 任命上申、所属の変更、事後措置協議に関する文書 イ 調停委員、家裁所長表彰に関する連絡及び員数に関する報告	任命上申、所属変更上申、辞任・解任上申、事後措置協議（兼正式報告） 調停委員員数報告、家裁所長表彰者員数報告、死亡報告、事後措置報告	人事事務 報告・資料関係		人事一般 報告文書	調停委員上申関係（平成〇〇年度） 調停委員報告関係（平成〇〇年度）	
その他の事項								
4 最高裁判所規程の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	ア 立案基礎文書 イ 立案の検討に関する調査研究文書	(ア) (イ) 基本方針、基本計画 法律の要綱、法律案、理由、新旧対照条文、人事院規則案 (ア) (イ) 外国、行政機関又は民間企業の状況調査 関係団体又は関係者からの意見聴取	最高裁判所規程 最高裁判所規程案、理由、新旧対照条文、参考条文 審査会議、事務総局会議及び裁判官会議の配布資料		立案	最高裁判所規程（立案）（平成〇〇年度）	10年
		(2) 制定又は改廃	最高裁判所規程の制定又は改廃のための決裁文書			制定・改廃	最高裁判所規程（制定・改廃）（平成〇〇年度）	
	(3) 解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	(ア) (イ) (ウ) 逐条解説 ガイドライン 運用の手引			解釈・運用	最高裁判所規程（解釈・運用）（平成〇〇年度）	
	立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書 イ 立案の検討に関する調査研究文書 ウ 通達の制定又は改廃のための決裁文書	基本方針、基本計画 外国、行政機関又は民間企業の状況調査 関係団体又は関係者からの意見聴取 通達案	通達		制定・改廃	通達の制定・改廃（平成〇〇年度）	
5 通達の制定又は改廃及びその経緯	立案の検討その他の重要な経緯	家事事件等に関する条約・法令等に関する文書、下級裁判所等に対する通知等	(ア) (イ) 通知書送付、参考送付	条約・法令		通知等	通知（〇〇条約）（平成〇〇年度） 通知（〇〇法）（平成〇〇年度）	5年
6 条約・法令に関する事項	条約・法令に関する業務							

家庭局第二課標準文書保存期間基準

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存期間
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)	
7 委員会の開催に関する事項	委員会の開催に関する業務	委員会の開催に関する文書	開催通知, 議事録	会議・協議会・研修	実施事務	家庭規則制定諮問委員会準備会(平成〇〇年度)	5年
8 外国送達に関する事項	外国送達に関する業務	外国送達に関する文書	(ア) 通知書	外部対応	下級裁判所	外国送達嘱託文書(下級裁判所)(平成〇〇年度)	5年
			(イ) 依頼書, 嘱託書		その他(外務省)	外国送達嘱託文書(外務省)(平成〇〇年度)	5年
9 下級裁判所への連絡に関する事項	下級裁判所への連絡に関する業務	下級裁判所に対する一時的な通達, 通知	通知, 送付, 事務連絡	一時的通達	一時的通達	通達・通知(平成〇〇年度)	5年
10 刊行に関する事項	刊行に関する業務	刊行に関する文書	原稿, 書簡, 事務連絡	刊行事務等	刊行事務等	刊行事務等(平成〇〇年度)	5年
11 協議会の開催に関する事項	協議会の開催に関する業務	協議会の開催に関する文書	開催通達, 招集通達, 各種通知, 報告書, 協議問題, 協議員名簿, 協議員推薦書, 回答書	会議・協議会・研修	実施事務	全国連合戸籍住民基本台帳事務協議会(平成〇〇年度)	5年
						調停委員協議会(平成〇〇年度)	
						調停運営協議会(平成〇〇年度)	
						中央協議会(平成〇〇年度)	
						その他協議会(平成〇〇年度)	
12 投書, 請願, 要請等に関する事項	投書, 請願, 要請等に関する業務	投書, 請願, 要請等の処理に関する文書	投書, 請願書, 要請書, 要請に係る対応結果表	外部対応	投書・請願・要請	投書・請願・要請(平成〇〇年度)	1年
13 調停委員に関する事項	(1) 調停委員の登庁旅費等に関する業務	報告に関する文書	報告結果	報告・資料関係	報告文書	家事調停委員登庁旅費状況報告(平成〇〇年度)	3年
	(2) 調停委員の研修会, 研究会に関する業務					調停委員研修会・研究会(平成〇〇年度)	
	(3) 調停委員の執務環境の整備に関する業務	整備に関する文書	整備に関する資料, 報告書		資料	調停委員の執務環境整備に関する資料(平成〇〇年度)	

家庭局第二課標準文書保存期間基準

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類例			保存期間	
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)		
14 参与員に関する事項	(1) 参与員の研修会・研究会に関する業務	ア 参与員の研修会・研究会の実施に関する文書	実施通達	実施事務		実施事務	参与員の研修会・研究会開催実施事務 (平成〇〇年度)	
						報告文書	参与員の研修会・研究会開催結果報告 (平成〇〇年度)	
		(2) 参与員の員数報告に関する業務	下級裁からの報告に関する文書	報告書			参与員等員数報告 (平成〇〇年度)	
	(3) 参与員の日当支給状況に関する業務						参与員日当支給状況報告 (平成〇〇年度)	
15 訟務に関する事項	(1) 事件報告に関する業務	下級裁判所からの事件に関する報告等	資料報告書	報告・資料関係		下級裁判所	資料一般 (平成〇〇年度)	3年
	(2) 下級裁判所の争訟事件に関し、下級裁判所又は関係機関等からの事務連絡等に関する業務	外部機関、下級裁判所等からの争訟事件に関する連絡文書	外部機関からの通知書写し、下級裁判所からの争訟事件の資料調査回答書写し及び報告書	訟務 (事務)		外部機関・下級裁判所等	報告文書等 (平成〇〇年度)	3年
16 情報化に関する事項	情報システムの整備及び運用に関する重要な経緯	情報システムの開発・運用等に関する文書	システム設計書 議事録 仕様書	業務システム		後見事件管理システム	後見事件管理プログラム (平成〇〇年度)	5年
						財産管理事件管理システム	財産管理事件管理システム (平成〇〇年度)	
						相続放棄等事件管理システム	相続放棄等事件管理システム (平成〇〇年度)	
17 その他業務に関する参考事項	業務に関する重要な参考事項	参考資料等	(ア) 報告書	報告・資料関係		報告文書	出張事件処理調査表 (平成〇〇年度)	3年
						資料	成年後見制度関係 (平成〇〇年)	
			(イ) 仕様書	資料関係		テレビ会議システム	児童虐待防止関係 (平成〇〇年)	
							財産管理事件関係 (平成〇〇年)	
							東日本大震災関係 (平成〇〇年)	5年